

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第58期) 至 平成18年3月31日

小野薬品工業株式会社

2 6 6 0 3 1

第58期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 是 金 俊 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の
本社業務は、下記において行っております。)

【本社の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 村 岡 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 首都圏営業部 業務室長 小 竹 交 成

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	133,353	134,993	139,383	145,302	148,671
経常利益 (百万円)	52,377	52,155	56,023	61,955	59,245
当期純利益 (百万円)	22,754	25,713	30,931	39,322	36,146
純資産額 (百万円)	305,058	314,093	357,418	391,430	443,631
総資産額 (百万円)	356,478	362,656	413,049	439,274	504,446
1株当たり純資産額 (円)	2,535.84	2,664.82	3,033.27	3,332.33	3,777.31
1株当たり当期純利益 (円)	186.66	215.57	261.84	334.04	307.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.6	86.6	86.5	89.1	87.9
自己資本利益率 (%)	7.5	8.3	9.2	10.5	8.7
株価収益率 (倍)	20.8	17.1	18.1	16.7	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,819	32,097	36,627	28,850	39,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,960	11,847	40,826	34,674	44,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,394	14,442	4,865	6,995	7,729
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,385	60,177	51,090	38,254	26,321
従業員数 (名)	2,528	2,607	2,645	2,604	2,595

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率で使用しております株価は、各期末での当社の大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

3 第54期、第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第55期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	(百万円)	132,055	133,751	138,099	144,066	147,126
経常利益	(百万円)	51,538	51,244	55,327	61,150	58,364
当期純利益	(百万円)	22,396	25,369	30,645	38,968	35,829
資本金	(百万円)	17,358	17,358	17,358	17,358	17,358
発行済株式総数	(千株)	122,919	122,919	122,919	122,919	122,919
純資産額	(百万円)	303,261	311,951	355,174	388,821	440,896
総資産額	(百万円)	352,150	357,466	407,594	433,403	498,138
1株当たり純資産額	(円)	2,519.05	2,645.80	3,013.25	3,309.01	3,752.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	34.00 ()	40.00 ()	45.00 ()	65.00 ()	80.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	183.59	212.62	259.33	330.94	304.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	86.1	87.3	87.1	89.7	88.5
自己資本利益率	(%)	7.4	8.2	9.2	10.5	8.6
株価収益率	(倍)	21.1	17.4	18.3	16.9	18.2
配当性向	(%)	18.5	18.8	17.4	19.6	26.3
従業員数	(名)	2,350	2,416	2,448	2,396	2,361

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の1株当たり配当額34.00円は、特別配当4.00円を含んでおります。

3 第55期の1株当たり配当額40.00円は、特別配当4.00円及び「エラスポール」新発売記念配当6.00円を含んでおります。

4 第56期の1株当たり配当額45.00円は、筑波研究所開設記念配当5.00円を含んでおります。

5 第57期の1株当たり配当額65.00円は、特別配当10.00円を含んでおります。

6 第58期の1株当たり配当額80.00円は、「オノンカプセル」発売10周年記念配当15.00円を含んでおります。

7 株価収益率で使用しております株価は、各期末での大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

8 第54期、第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9 第55期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 享保2年 初代小野市兵衛が道修町において、伏見屋市兵衛の屋号のもとに薬種仲買人として創業。
- 大正7年 東洋製薬化成(株)設立。(現・連結子会社)
- 昭和9年 資本金16万円の合名会社小野市兵衛商店に改組する。
- 昭和22年 商店の医薬品製造部門として日本有機化工株式会社(資本金19万5千円)、注射アンプル等医薬用硝子資材部門として日本理化学工業株式会社を設立して、資材を含む医薬品の製造及び販売の一貫作業を開始。
- 昭和23年 日本有機化工株式会社を現在名の小野薬品工業株式会社と改称し、日本理化学工業株式会社を解散する。
- 昭和24年 合名会社小野市兵衛商店を小野薬品工業株式会社に吸収合併し、製造販売部門の一本化を図る。
- 昭和36年 城東第三工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和37年 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
城東工場第一工場(合成工場)、第二工場(製剤工場)完成。
- 昭和40年 城東工場第四工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和43年 中央研究所完成。
生理活性物質「プロスタグランジン」の化学合成に成功。
- 昭和44年 城東工場第五工場完成。
富士宮市郊外の富士山麓に新工場(フジヤマ工場)用地として約10万平方メートルの土地を購入。
東京・大阪各証券取引所市場第一部に指定替え。
- 昭和50年 フジヤマ工場本館及び第一、第二工場完成。
- 昭和55年 フジヤマ工場第三工場完成。
- 昭和57年 フジヤマ工場第五工場完成。
(株)ビーブランド・メディコーデンタル設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年 福井安全性研究所、中央研究所第三別館(RI棟)完成。
- 昭和62年 水無瀬研究所(旧中央研究所)に新研究棟完成。
- 昭和63年 水無瀬研究所にNMR棟完成。
中央物流センター完成。
- 平成元年 水無瀬研究所に新管理棟完成。
- 平成3年 福井研修所完成。
フジヤマ工場第六工場完成。
- 平成6年 福井合成研究所完成。
- 平成7年 東京支店社屋購入。
- 平成8年 水無瀬研究所に新研究棟完成。
- 平成9年 フジヤマ工場GMP対応の治験薬製造設備完成。
- 平成10年 米国にオノ・ファーマ・ユーエスエー インク(現・連結子会社)、英国にオノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド(現・連結子会社)設立。
- 平成12年 フジヤマ工場第七工場(注射剤製造工場)完成。
- 平成14年 筑波研究所完成。
- 平成15年 本社工舎完成。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社及び関連会社3社(平成18年3月31日現在)により構成)においては、医薬品部門に係る事業を行っております。

なお、当期において役務サービス・その他の部門に係る事業を行っていた(株)現代医療社が解散したことにより、事業の種類別セグメントの区分が、従来の医薬品、役務サービス・その他に係る事業という区分から、医薬品に係る事業の単一セグメントとなりました。

医薬品事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

(1) 医薬品事業

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

(製造・販売)

東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、尼崎化学合成(株)、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

(医薬品の臨床開発・導出入活動)

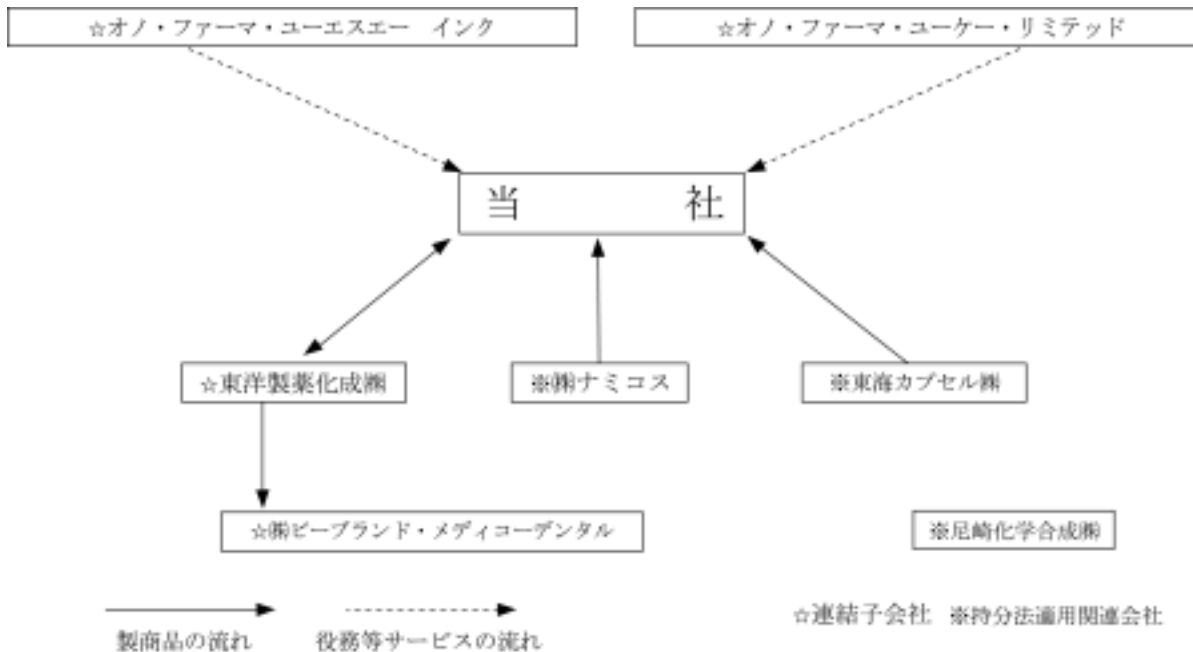
オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド

(2) 役務サービス・その他事業

〔関係会社の異動〕

(株)現代医療社 業務撤退による解散

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	米国 ニュージャージー州	38	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	英国ロンドン	10	医薬品事業	100.0	同上
東洋製薬化成(株)	大阪市中央区	21	医薬品事業	24.8	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任...3名
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品等の仕入販売を行っている。
(持分法適用関連会社) 尼崎化学合成(株)	兵庫県尼崎市	80	医薬品事業	20.0	医薬品等中間体の製造販売を行っている。
(株)ナミコス	大阪市中央区	45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル(株)	静岡県富士市	20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

- (注) 1 東洋製薬化成(株)の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 2 (株)ナミコスの持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 特定子会社に該当する会社はありません。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,595
役務サービス・その他事業	
合計	2,595

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平成17年5月に「役務サービス・その他事業」部門であった(株)現代医療社が解散したため、事業部門は、「医薬品事業」部門単一の区分となりました。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,361	38.8	15.3	8,391,788

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の城東工場以外の事業所には単位組合として組織された小野薬品労働組合があり、城東工場には化学一般小野薬品労働組合があります。また、当社以外では東洋製薬化成(株)に東洋製薬化成株式会社労働組合があります。平成18年3月末現在組合員数は、小野薬品労働組合1,654名、化学一般小野薬品労働組合68名、東洋製薬化成株式会社労働組合42名であります。

会社との関係は各組合とも円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなか、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、医薬品業界を取り巻く環境は前連結会計年度に引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社は独創的な新薬開発を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主力品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高148,671百万円（対前連結会計年度比2.3%増）、営業利益56,936百万円（対前連結会計年度比5.2%減）、経常利益59,245百万円（対前連結会計年度比4.4%減）、当期純利益36,146百万円（対前連結会計年度比8.1%減）となりました。

主要製品について研究会や学術講演会の開催など、積極的な学術情報活動に努めました結果、当連結会計年度の売上高は、平成18年4月の薬価改定に際して買い控えが予想以上であったことなどにより計画には届かなかったものの、前連結会計年度比3,369百万円（2.3%）増の148,671百万円となりました。主要製品の状況についてですが、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」が腰部脊柱管狭窄症の適応領域で評価が一段と高まり、前連結会計年度比4,300百万円（15.2%）増の32,629百万円と前連結会計年度に引き続き大きく伸長しました。気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は、通年性のアレルギー性鼻炎の領域で市場が拡大したため、前連結会計年度比1,327百万円（5.3%）増の26,581百万円と伸長し、気管支喘息（小児）治療剤「オノンドライシロップ」も前連結会計年度比1,112百万円（13.3%）増の9,457百万円と堅調に推移しました。また、全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害に対する世界で初めての治療剤「注射用エラスボール」も前連結会計年度比744百万円（15.4%）増の5,572百万円と順調に市場育成が進みました。

一方、脳血栓症急性期治療剤「注射用カタクロット」や末梢循環障害改善剤「注射用プロスタンディン」など後発品が上市されている注射剤は合計で前連結会計年度比2,066百万円（7.9%）減となり、また、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は、昨年7月以降上市された後発品の影響などにより、前連結会計年度比1,657百万円（7.2%）減の21,277百万円となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度の売上高が前連結会計年度比3,369百万円（2.3%）増の148,671百万円となった一方で、売上原価が前連結会計年度比800百万円（3.8%）増の21,815百万円、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比5,676百万円（8.8%）増の69,920百万円となりました結果、営業利益は前連結会計年度比3,106百万円（5.2%）減の56,936百万円となりました。

販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は、前連結会計年度比3,420百万円（11.2%）増の34,028百万円となりました。積極的に研究開発活動を推進した結果、委託研究費や共同研究費などが増加した上に、導入品獲得に伴う契約一時金の支払いもありました。さらに、共同開発先2社からの開発費用の一部払い戻し額が前連結会計年度比20億円程度減少したことも研究開発費の増加要因となっています。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、コンピュータ関連費用の増加（営業基幹システム再構築費用）、学術講演会など事業計画に関連する費用の増加などにより、前連結会計年度比2,255百万円（6.7%）増の35,891百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、営業外収支が2,308百万円の利益となり前連結会計年度比396百万円改善したものの、営業利益の減少に伴い前連結会計年度比2,710百万円（4.4%）減の59,245百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益に平成16年10月に新しい退職給付制度を導入したことによる退職給付債務負担減少額734百万円を計上し、一方、特別損失に減損損失など230百万円を計上しましたので、差し引き特別損益は503百万円の利益となりました。しかし、前連結会計年度は特別利益に投資有価証券売却益3,752百万円を計上したことなどにより特別損益は3,839百万円の利益であったため、当連結会計年度の特別損益は前連結会計年度比3,335百万円利益の減少となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度比3,175百万円（8.1%）減の36,146百万円となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
医薬品事業	145,290	148,671
役務サービス・その他事業	11	—
合計	145,302	148,671

(注) 平成17年5月に「役務サービス・その他事業」部門であった(株)現代医療社が解散したため、事業部門は「医薬品事業」部門単一の区分となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	51,090	38,254	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,850	39,928	11,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,674	△44,163	△9,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,995	△7,729	△734
換算差額	△17	31	49
増減額	△12,836	△11,932	—
現金及び現金同等物の期末残高	38,254	26,321	—

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下キャッシュという）は、営業活動によるキャッシュ・フローが39,928百万円増加しましたが、投資有価証券の取得や配当金の支払いなどの支出があったため、前連結会計年度末の38,254百万円に比べて11,932百万円減少し、26,321百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは39,928百万円の増加でしたが、前連結会計年度28,850百万円の増加に対して、差し引き11,077百万円の増加となりました。これは、営業利益が前連結会計年度比3,106百万円減少した一方で、売上債権に係るキャッシュ・フローが前連結会計年度比5,525百万円増加したこと、法人税等の納付額が前連結会計年度比で7,485百万円減少し25,194百万円（前連結会計年度32,680百万円）となったことによるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、44,163百万円の減少でしたが、前連結会計年度34,674百万円の減少に対して、差し引き9,489百万円の減少となりました。当連結会計年度においては、有価証券の償還等によるキャッシュの増加が84,308百万円ある一方で、有価証券の取得や有形固定資産の取得のための支出があったことにより、キャッシュが128,471百万円減少し、差し引き44,163百万円の減少となりました。なお、前連結会計年度においては、有価証券の償還等によるキャッシュの増加が86,075百万円ある一方で、有価証券の取得や有形固定資産の取得のための支出があったことにより、キャッシュが120,749百万円減少し、差し引き34,674百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、7,729百万円の減少でしたが、前連結会計年度6,995百万円の減少に対して、差し引き734百万円の減少となりました。当連結会計年度の主な減少は、配当金の支払い7,625百万円によるものでした。なお、前連結会計年度の主な減少は、配当金の支払い5,293百万円と自己株式の取得1,682百万円によるものでした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	151,410	+15.8
役務サービス・その他事業	—	—
合計	151,410	+15.7

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 3 平成17年5月に「役務サービス・その他事業」部門であった(株)現代医療社が解散したため、事業部門は、「医薬品事業」部門単一の区分となりました。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	148,671	+2.3
役務サービス・その他事業	—	—
合計	148,671	+2.3

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 2 平成17年5月に「役務サービス・その他事業」部門であった(株)現代医療社が解散したため、事業部門は、「医薬品事業」部門単一の区分となりました。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	24,947	17.3	30,940	20.8
(株)スズケン	25,025	17.4	24,833	16.7
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	19,868	13.8	22,598	15.2

- (注) 1 消費税等抜きの価額で示しております。
 (注) 2 (株)メディセオホールディングスは、平成17年10月1日付で(株)パルタックと経営統合し、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに商号変更しております。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度につきましても、年々増加する国民医療費を抑制するための諸施策が一層浸透することが予想されます。また、国際化が進むなか企業間競争がますます激化し、これまで以上に経営環境は厳しさを増すものと思われま。

このような状況に対処するため、当社グループは、国際的に通用する独創的な新医薬品の研究開発の強化、研究機関等との積極的な提携を進めるとともに、営業活動をはじめ全事業活動にわたりスピードと効率を重視し、より強固な経営基盤の確立を図り、業績の向上に努める所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品の開発について

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、高齢化社会の進展に伴い多様化する医療ニーズに応え、未だ治療薬のない疾患の治療に役立てることのできる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現という中期的な目標に向けて積極的な努力を続けていますが、長期でかつ大量の経営資源の投入がその独創的な新薬の上市につながる保証はなく、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 医療保険制度改革について

種々の医療保険制度改革が実施されるなど環境的に不透明な状況が今後も続くと考えていますが、それら制度改革の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 競合品、後発品の影響について

製薬業界におきましては国内外の企業間競争が一段と激化しており、競合品の販売や医薬品の特許が切れると上市される後発品の販売により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産について

当社グループは様々な知的財産を保護できない場合又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 生産の停滞、遅延について

自然災害、火災などにより生産活動の停滞又は遅延が発生し製品の供給が滞った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 製品回収について

当社グループは工場において世界的に認められる品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的に製品回収の事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのような事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 新たな副作用について

医薬品には、治験段階では経験したことがない新たな副作用が、市販後において報告される可能性があります。この新たな副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した事業年度の翌事業年度に一括で処理しています。割引率が一層低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外への売上及び外貨での経費支払いが含まれています。財務諸表作成のために円換算を行います。換算時の為替レートにより、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約などにより、米ドル、ユーロ及びポンドなど主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(10) 訴訟リスクについて

当社グループは、製造物責任(PL)関連、独占禁止法関連、環境関連その他に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	国名	契約内容	対価の受取	契約締結年 及び契約期間
当社	参天製薬(株)	日本	ON0-6126 (PDE4阻害剤) の点 眼剤に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006. 3より発売 後12年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方。
	メルク社	アメリカ	アルンド酸注射剤に関する技 術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004. 11より製 品販売終了ま で。
	東亜製薬株式会社	韓国	シベレスタット ナトリウム の販売に関する契約	—	2003. 11より10 年間又は特許有 効期間のいずれ か長い方。
	グラクソ・スミスクラ イン社	アメリカ	CCR 5 拮抗剤に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2002. 12より発 売後10年間又は 特許有効期間の いずれか長い 方。
	シェリング・プラウ社	アメリカ	プラナルカスト水和物に関す る技術	契約一時金	2000. 11より発 売後15年間
	東亜製薬株式会社	韓国	プラナルカスト水和物の販売 に関する契約	—	1995. 5より10年 間。以後自動更 新。
	中国化学製薬株式会社	台湾	メシル酸ガベキサートの販売 に関する契約	—	1991 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	リマプロスト アルファデク スの販売に関する契約	—	1990 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	オルノプロスチルの販売に関 する契約	—	1990 自動更新中
	レコルダッティ社	イタリア	アルプロスタジル アルファ デクスの販売に関する契約	—	1989. 1 自動更新中
	オルガノン社	オランダ	ゲメプロストの販売に関する 契約	—	1989 自動更新中
	エステーベ社	スペイン	アルプロスタジル アルファ デクスに関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1987 自動更新中
	日盛新薬株式会社	韓国	メシル酸カモスタットの販売 に関する契約	—	1986 自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	アルプロスタジル アルファ デクスの販売に関する契約	—	1985 自動更新中
	アーレス・セロノ社	スイス	ゲメプロストの販売に関する 契約	—	1985 自動更新中
	シュワルツ社	ドイツ	アルプロスタジル アルファ デクスに関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1984. 10 発売後10年間
	サノフィ・アベンティ ス社	スイス	メシル酸ガベキサートに関す る技術	一定料率の ロイヤルティ	1983. 6 発売後15年間
	東亜製薬株式会社	韓国	アルプロスタジル アルファ デクスの販売に関する契約	—	1981 自動更新中
	サノフィ・アベンティ ス社	イギリス	ゲメプロストの販売に関する 契約	—	1981 自動更新中
東亜製薬株式会社	韓国	メシル酸ガベキサートの販売 に関する契約	—	1979 自動更新中	

(2) 技術導入契約等

会社名	契約先	国名	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	メダレックス社	アメリカ	抗SDF1抗体に関する共同研究	—	2006. 3より4年間又は臨床許可申請までのいずれか短い方。
	ノバルティス社 / ノバルティスファーマ(株)	スイス/日本	リバスチグミン貼付剤の共同開発	契約一時金	2005. 12より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方。
	アレイバイオファーマ社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005. 11より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方。
	メダレックス社	アメリカ	抗PD1抗体に関する共同研究	—	2005. 5より4年間又は臨床許可申請までのいずれか短い方。
	メルク社	アメリカ	糖尿病治療剤の共同開発	—	2004. 11より特許有効期間
	メルク社	アメリカ	アプレピタントに関する技術	—	2004. 11より特許有効期間
	杏林製薬(株)	日本	頻尿・尿失禁治療剤の共同開発	契約一時金	2000. 10より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方。
	アステラス製薬(株)	日本	ビスフォスフォネート製剤の共同開発	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999. 1より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方。 以後自動更新。

(3) 販売契約(国内)

会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	東洋紡績(株)	診断用試薬及び医療用器械の販売	1972. 3 自動更新中
	東洋製薬化成(株)	医療用医薬品及び局方品の販売	自動更新中

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品事業において研究開発活動を行っております。

開発面におきましては、世界に通用する医薬品を日米欧の三極で同時開発し、かつ継続的に革新的医薬品を上市することを目標に活動を進めています。

過活動膀胱治療剤「ステイブラ錠」(ONO-8025) / KRP-197は現在審査中です。骨粗鬆症治療剤「オノビス錠」(ONO-5920) / YM529は日本でフェーズⅢ試験を予定通り終了し、今秋の申請を計画しています。脳梗塞急性期治療剤「プログリア注」は日本ではフェーズⅡ/Ⅲ試験を実施中です。海外ではフェーズⅡ試験を中間解析の結果から中止しましたが、導出先のメルク社が開発再開を決定し、現在新たなフェーズⅡ試験を準備中です。糖尿病治療剤ONO-5435 / MK-0431は日本で共同開発を行う万有製薬がフェーズⅡ試験を実施中です。海外ではメルク社がFDA(米国食品医薬品局)に申請中です。癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「エメンドカプセル」(ONO-7436) / MK-0869は日本でフェーズⅡ試験を実施中です。アルツハイマー型認知症治療剤ONO-2540 / ENA713Dは日本で前期フェーズⅡ試験を終了し、後期フェーズⅡ試験を準備中です。海外ではノバルティス社が今年中に欧米で申請を予定しています。糖尿病治療剤ONO-5129は米国でフェーズⅡ試験を実施中です。神経変性疾患治療剤「セラクトカプセル」は欧州で筋萎縮性側索硬化症(ALS)を対象とした前期フェーズⅡ試験を終了し、現在後期フェーズⅡ試験を準備中です。北米ではアルツハイマー型認知症を対象にフェーズⅡ試験を実施中です。日本ではパーキンソン病を対象としたフェーズⅡ試験の開票が終了し、現在試験結果を解析中です。うつ病・不安障害治療剤ONO-2333Msは日米で、脳梗塞急性期治療剤ONO-2231は欧州でいずれもフェーズⅠ試験を実施中です。骨粗鬆症治療剤ONO-5334は欧州でフェーズⅠ試験を開始しました。

一方、エイズ治療剤ONO-4128 / 873140は導出先のグラクソ・スミスクライン社が実施していた海外での臨床試験において本剤との関連性が否定できない重篤な肝機能検査値の異常変動を認めたことから、開発を中止しました。導出候補品の切迫早産治療剤ONO-8815Lyは、市場性の問題などから導出先が見つからず開発を中止しました。気管支喘息・慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療剤ONO-6126は、欧州と日本での気管支喘息、北米でのCOPDを対象としたフェーズⅡ試験の結果から、椎体骨折治療剤ONO-4819・CDは日本でのフェーズⅡ試験の結果から、いずれも期待していた有効性を確認できず開発を中止しました。アレルギー性鼻炎治療剤ONO-4127Naは欧州でのフェーズⅠ試験の結果、ヒトでの経口吸収性が悪く、開発を中止しました。

効能追加については、「注射用オノアクト」の術後頻脈性不整脈は現在審査中です。「オノンドライシロップ」の小児アレルギー性鼻炎はフェーズⅡ/Ⅲ試験を実施中です。「オノンカプセル」の慢性副鼻腔炎はフェーズⅡ試験を終了し、フェーズⅡ/Ⅲ試験を準備中です。「オパルモン錠」の頸椎症、「注射用オノアクト」のマルチスライスCTによる冠動脈造影能の改善は、フェーズⅡ試験を開始しました。

一方、「オノンカプセル」のCOPDはフェーズⅡ試験の結果、期待していた有効性が確認できず開発を中止しました。

ライセンス活動におきましては、ノバルティス社からアルツハイマー型認知症治療剤「経皮吸収型リバスチグミン製剤」(ONO-2540 / ENA713D)を導入しました。また、一方で参天製薬に眼科領域に限定してPDE4阻害剤(ONO-6126)を導出しました。

また、これまでは開発後期段階にある化合物に重点をおき、導入活動を進めてきましたが、今後はベンチャー企業などから前臨床段階にある化合物やフェーズⅠ化合物の獲得にも力を注ぎ、開発パイプラインの充実に努めていきたいと考えています。

研究面におきましては、より良い化合物を、より確実に創製するために、化合物創製の初期段階から、有効性のみならず物性・薬物動態・安全性も同時に検討できる体制としました。重点4分野(プロスタグランジン、酵素阻害、神経科学、細胞内情報伝達)において革新的な創薬研究を進める方針に変更はありませんが、加えて当社遺伝子資産からの医薬品創製も積極的に行いたいと考えています。具体的には、米国メダレックス社と平成17年5月に、抗体医薬として新規な抗癌剤を目指した完全ヒト型抗PD-1抗体の共同研究を、平成18年3月には完全ヒト型抗SDF-1抗体に関する共同研究を開始しました。

また、昨年設置した創薬事業部は、国内外のベンチャー企業や研究機関と積極的に提携を進め、低分子化合物の設計に有効な新技術など最先端技術を導入することで、創薬力の強化と開発パイプラインの充実を図ります。米国アレイ社と平成17年11月に、様々な疾患の新規薬剤となる可能性のあるキナーゼ阻害剤の創製に関する契約を締結いたしました。新たな提携及び共同研究による新薬候補化合物の獲得についても、積極的に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、34,066百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は504,446百万円で、前連結会計年度末の439,274百万円と比較して65,171百万円増加しました。その主な要因は、減価償却費の計上などにより有形固定資産が3,441百万円減少したことおよび売掛金や受取手形などの売掛債権が1,206百万円減少した一方で、有価証券及び投資有価証券が71,176百万円増加したことによるものでした。

当連結会計年度末の負債合計は58,342百万円で、前連結会計年度末の45,676百万円と比較して12,665百万円増加しました。その主な要因は、課税所得の減少などにより未払法人税等が2,848百万円減少したことおよび新たな退職給付制度を導入したことなどに伴い退職給付引当金が2,520百万円減少した一方で、株式市場の上昇などにより繰延税金負債が17,015百万円増加したことによるものでした。

当連結会計年度末の資本合計は443,631百万円で、前連結会計年度末の391,430百万円と比較して52,201百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が28,052百万円増加したことおよび株式相場の上昇などによりその他有価証券評価差額金が24,024百万円増加したことによるものでした。

なお、当連結会計年度末時点の流動比率は703.8%、株主資本比率は87.9%あり、財務の健全性は保たれております。

(2) 経営成績

「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、筑波研究所、本社社屋、フジヤマ第7工場第二期工事など、ここ数年の大規模な設備投資が終了しましたので、生産設備の維持投資(4億6千万円)、研究設備の維持投資(1億8千万円)など合計7億9千万円にとどまっています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	5,568	15	3,276 (1,709)	190	9,049	413
東京事業所 (東京都千代田区)	同上	同上	1,042		1,496 (646)	18	2,557	
東京第一支店 (東京都千代田区)	同上	同上	2		()	4	6	139
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	388		140 (573)	14	544	120
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	同上	402		2,316 (1,399) [83]	24	2,743	109
福岡支店 (福岡市博多区)	同上	同上	553		194 (1,181)	15	763	131
城東工場 (大阪市東成区)	同上	医薬品 製造設備	511	248	1,216 (4,965)	87	2,063	118
フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	同上	同上	3,794	2,882	2,589 (113,212)	143	9,410	103
中央物流センター (兵庫県西宮市)	同上	配送設備	331	0	805 (11,403)	80	1,217	14
東日本物流センター (埼玉県戸田市)	同上	同上	420	1	591 (4,261)	108	1,121	12
水無瀬研究所 (大阪府三島郡 島本町)	同上	研究施設 設備等	5,205	0	1,775 (19,030)	580	7,561	378
福井研究所 (福井県坂井市 三国町)	同上	研究施設 設備	2,993	82	1,192 (160,112)	106	4,373	97
筑波研究所 (茨城県つくば市)	同上	研究施設 設備	3,385	0	4,448 (98,081)	61	7,895	66

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 上記中の〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。なお、賃借料は年間で5百万円であります。
 3 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 営業所等は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。
 6 水無瀬研究所には、情報システム部を含んでおります。
 7 平成18年5月15日付で、東京事業所は東京事務所に名称を変更いたしました。
 8 上記の内容の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	主な設備の内容	建物面積 (㎡)	年間金額(百万円)	
				賃借料	リース料
水無瀬研究所 (大阪府三島郡 島本町)	医薬品事業	事務機器等のリース			138
東京第二支店 (東京都千代田区)	同上	営業所等の賃借等	1,290	51	
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	1,176	47	0
横浜支店 (横浜市港北区)	同上	支店及び営業所等の賃借 等	1,112	44	0

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋製薬 化成㈱	本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備			()	1	1	5
	城東工場 (大阪市鶴見区)	同上	研究製造 施設設備	706	300	13 (11,925)	57	1,077	160
	淡路工場 (大阪市東淀川区)	同上	製造設備		143	()	3	147	27
㈱ビーブランド・メディコーデンタル	本社 (大阪市東淀川区)	同上	その他設備		13	()	7	21	13
	東京営業所 (東京都千代田区)	同上	同上	0		()	0	1	6
	発送センター (大阪市東淀川区)	同上	配送設備			()	0	0	3
	研究所 (大阪市鶴見区)	同上	研究開発 施設設備		0	()	1	1	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額その他の内容は、工具器具及び備品であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オノ・ファーマ・ユーエスエー インク	本社 (米国ニュー ジャーシー州)	医薬品事業	その他設備			()	26	26	31
オノ・ファーマ・ユーケー ・リミテッド	本社 (英国ロンドン)	同上	同上			()	37	37	10

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額その他の内容は、工具器具及び備品であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	122,919,000	122,919,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	122,919,000	122,919,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	144	122,919,000	0	17,358	0	17,002

(注) 発行済株式総数の増加数、資本金及び資本準備金増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	96	36	550	209	3	9,572	10,466	—
所有株式数(単元)	—	377,418	7,517	253,129	430,540	9	159,019	1,227,632	155,800
所有株式数の割合(%)	—	30.74	0.61	20.62	35.07	0.00	12.95	100.00	—

(注) 1 自己株式5,447,903株は「個人その他」に54,479単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、54単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,668	6.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,103	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,808	5.54
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,658	5.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.03
株式会社鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,302	2.69
財団法人小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 伏見屋本社ビル301号室	3,285	2.67
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,458	2.00
株式会社丸川	芦屋市山手町20番地17号	2,328	1.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,875	1.53
計	—	45,208	36.78

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が所有する自己株式が5,447千株(4.43%)あります。
2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、当事業年度に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成17年5月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U. S. A.	6,312	5.14

- 3 テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及び共同保有者(計7名)から、当事業年度に大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成17年6月30日)を、次のとおり受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフロード・ケイ、BOX N-7759	1,193	0.97
テンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スウィート2100、イースト・ブロード・ブルヴァール500	3,260	2.65
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8EG、スコットランド、エディンバラ、キャニング・ストリート19 エクスチェンジャワー	422	0.34
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープ	カナダ M5C 3B8、オンタリオ州、トロント、スイート2101、アデレードストリート イースト1	0	0.00
フランクリン・テンプレートン・オルタネイティブ・ストラテジーズ・インク	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スウィート2100、イースト・ブロード・ブルヴァール500	4	0.00
テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン #38-03、テマセク・ブルヴァール7	0	0.00
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ (アジア) リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザ チャーターハウス 17階	74	0.06
計	—	4,954	4.03

- 4 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、当事業年度に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成17年12月9日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	タイム アンド ライフ ビル 5階, 1 ブルトン ストリート, ロンドン, W1J6TL 英国	6,161	5.01

- 5 バークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者(計10名)から、当事業年度に大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成17年12月31日)を、次のとおり受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	98	0.08
バークレーズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,701	2.20
バークレーズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,306	1.06
バークレーズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	100	0.08
バークレーズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	870	0.71
バークレイズ・ライフ・アシユアランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	13	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・ブレイス1	83	0.07
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	229	0.19
バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル15階	27	0.02
バークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット州 ハートフォードコマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム	126	0.10
計	—	5,557	4.52

- 6 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、当事業年度に大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成18年3月31日)を、次のとおり受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 92191-9048 サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988、500号室	9,672	7.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,447,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,315,300	1,173,153	—
単元未満株式	普通株式 155,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,919,000	—	—
総株主の議決権	—	1,173,153	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株(議決権54個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	5,447,900	—	5,447,900	4.43
計	—	5,447,900	—	5,447,900	4.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という企業理念のもとに、業績の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本としております。

こうした方針に基づき、当期におきましては、1株当たり年間普通配当65円に「オノンカプセル」発売10周年記念配当15円を上乗せした年間80円配当を実施いたしました。

この結果、当期は配当性向26.3%(前期19.6%)、自己資本利益率8.6%(前期10.5%)、自己資本配当率2.1%(前期2.0%)となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,600	4,670	5,100	5,980	5,840
最低(円)	3,400	3,160	3,410	4,280	4,780

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	5,600	5,300	5,460	5,460	5,420	5,840
最低(円)	5,000	4,960	4,990	5,210	5,120	5,180

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		是 金 俊 治	昭和12年11月3日生	昭和40年2月 昭和61年2月 昭和61年2月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年5月	入社 営業本部長 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 代表取締役専務取締役に就任 代表取締役副社長に就任 取締役に就任 代表取締役社長に就任(現任)	9
取締役 相談役		上 野 利 雄	昭和9年3月21日生	昭和32年4月 昭和56年2月 昭和58年4月 昭和60年4月 平成元年4月 平成元年10月 平成5年6月 平成13年6月 平成17年6月	入社 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 取締役副社長に就任 代表取締役副社長に就任 代表取締役社長に就任 代表取締役会長に就任 取締役相談役に就任(現任)	12
取締役	環境管理室長	小 野 功 雄	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 昭和59年7月 昭和61年2月 平成2年5月 平成4年6月 平成6年4月 平成7年8月 平成17年9月	入社 ㈱ツルマル取締役社長に就任 取締役に就任(現任) 生産副本部長 人材開発部長兼東京支社長補佐 人事二部長兼東京支社長補佐 C I室長 環境管理室長(現任)	398
取締役	新薬推進部長	高 橋 文 夫	昭和25年8月11日生	昭和52年6月 平成7年1月 平成8年5月 平成10年11月 平成12年6月 平成12年12月 平成14年8月 平成15年3月 平成16年8月	入社 東京第二支店長 仙台支店長 東京第一支店長 取締役に就任(現任) 首都圏営業部長兼東京第一支店長 営業企画部長 関西営業部長兼大阪支店長 新薬推進部長(現任)	2
取締役	開発本部長兼 開発企画部長	松 岡 昌 三	昭和34年8月18日生	昭和60年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成18年4月	入社 開発企画部長 開発本部副本部長兼開発企画部長 開発本部長兼開発企画部長 取締役に就任(現任) 開発本部長兼開発企画部長兼国際 部長 開発本部長兼開発企画部長兼開発 企画部第四企画室長兼国際部長 開発本部長兼開発企画部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	研究本部長兼 医薬品化学研 究所長	福 島 大 吉	昭和25年9月5日生	昭和55年4月 平成6年8月 平成7年11月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月	入社 水無瀬基礎研究所長 探索研究所長 研究本部副本部長兼探索研究所長 研究本部長兼医薬品化学研究所長 (現任) 取締役に就任 (現任)	1
取締役	業務本部長兼 経営統轄部長	相 良 暁	昭和33年10月7日生	昭和58年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成16年11月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	入社 横浜支店長 名古屋支店長 営業業務部長 営業本部副本部長兼営業業務部長 社長室長 経営統轄部長 業務本部長兼経営統轄部長(現任) 取締役に就任 (現任)	1
取締役	東京事務所長	佐 野 敬	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 平成11年5月 平成12年10月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年11月 平成17年8月 平成18年5月 平成18年6月	入社 北関東支店長 横浜支店長 経営統轄部長 業務部長 首都圏営業部長兼東京第一支店長 営業本部長 東京事務所長(現任) 取締役に就任 (現任)	1
取締役	営業本部長	市 川 弘	昭和37年1月7日生	昭和59年4月 平成11年9月 平成15年3月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年5月 平成18年6月	入社 東京第二支店長 仙台支店長 福岡支店長 首都圏営業部長兼東京第一支店長 営業本部長(現任) 取締役に就任 (現任)	1
監査役 (常勤)		島 田 重 夫	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年5月 平成15年6月	入社 取締役に就任 業務本部長 東京支社総務部長 取締役退任 業務監査室長 監査役に就任(現任)	2
監査役 (常勤)		大 迫 勉	昭和17年4月21日生	昭和37年9月 平成13年12月 平成16年3月 平成16年6月	入社 庶務部長 業務部長付部長 監査役に就任(現任)	1
監査役		間 石 成 人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 平成5年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 監査役に就任(現任)	—
監査役		荒 木 靖 夫	昭和20年2月2日生	昭和55年9月 昭和55年10月 平成15年6月	公認会計士登録 荒木靖夫公認会計士事務所開業 監査役に就任(現任)	—
計						434

(注) 監査役 間石成人、監査役 荒木靖夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。

＜コーポレート・ガバナンス体制の状況について＞

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

当社は、監査役（会）設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、機動性を高め、意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めています。また、意思決定の過程では、必要に応じて弁護士等の社外の専門家の意見・助言を参考にするなど適正な意思形成にも努めています。

一方、監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

① 社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行うためには、取締役会は業務に精通した取締役で構成されるのが望ましいと考えていますので、目下のところ社外取締役は採用していません。なお、社外取締役に期待される役割（の一部）は、社外監査役による監査や、弁護士、コンサルタントをはじめとする社外の専門家に意見・助言等を求めることで補っています。

監査役会は、現在4名の監査役で構成されており、そのうち2名が社外監査役です。社外監査役は、平成5年より弁護士1名が、平成12年より公認会計士1名が就任しており、それぞれ専門家の立場で監査を行っています。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

② 監査役と会計監査人の連携状況

監査役および会計監査人は、定期的または必要に応じて臨時に監査の方針・方法について打ち合わせを行うとともに、監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

③ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部門（業務監査部、人員数3名）より定期的に監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

④ 社外監査役のサポート体制

監査業務については内部監査を実施する業務監査部が連携し、監査役会に関する事務的補助については法務部が行っています。また、監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する方針です。

⑤取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

当社は独創的かつ画期的な新薬の創製に取り組んでおり、そのためには中長期にわたる研究開発活動を継続的に支えていくことに重点を置いた経営施策が必要であると考えています。それに対し、インセンティブ報酬制度は、一般的に比較的短期間の業績向上や経営指標の向上という数値上の成果を求めるよう誘導する制度との指摘もあり、当社の事業特性に相応しい報酬制度であるとは考えていません。それゆえ、目下のところ取締役に対するインセンティブ報酬制度は採用していません。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社は、監査役（会）設置型の経営機構を採用しており、経営上の重要事項については取締役会で審議・決定しています。また、業務執行に関する重要事項については、社長以下、各本部長等で組織する「本部長会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当役員や本部長等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。なお、本部長会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じた監査の対象としています。また、このような過程をより機動的かつ合理的に行うために、取締役には業務に精通した者が就任しています。

役員の報酬につきましては、報酬（月額）および役員賞与ならびに退職慰労金からなっています。報酬（月額）は、株主総会で承認された報酬上限額の範囲内で、他社水準を参考としつつ、各役員の職務内容、従業員に対する処遇との整合性等を考慮した適切な水準を定めることを基本としています。役員賞与は、当期の期間業績等を考慮した額を設定し、定時株主総会に諮っています。退職慰労金は、当社役員退職慰労金規程に従い相当額の範囲内で支給すること、およびその具体的金額、贈呈時期、方法などについて、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役会にそれぞれ一任願うことを株主総会に諮っています。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下に示す当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に取り組んでいます。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①全社的なコンプライアンス体制を整備、確立するために「コンプライアンス・プログラム規定」を制定する。
- ②コンプライアンス体制を推進するために、倫理（コンプライアンス）担当役員を任命し、倫理委員会を組織する。倫理委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。
- ③取締役および監査役ならびに倫理委員会委員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに倫理委員会に報告する体制を構築する。
- ④コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、社内および社外（弁護士事務所）にコンプライアンス相談窓口を設置する。報告・通報内容は倫理委員会、業務監査部が調査し、協議の上再発防止策を決定するとともに、全社的に再発防止策を実施する。
- ⑤従業員の法令・定款違反行為については倫理委員会から人事部に処分を求め、役員の法令・定款違反については倫理委員会が取締役に具体的な処分を答申する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、担当取締役が法令および社内規程に基づき文書を作成し、保存および管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティ等に係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修等を行うことにより対応する。
- ②経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役、各部門の責任者等で構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行う。突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たる。
- ③各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、取締役会を原則毎月1回定例に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ②取締役会の効率化を図るため、本部長会議において業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る課題ならびに中長期的な経営課題について検討し、取締役会に具申する。
- ③研究・開発関連の案件については、取締役社長以下、研究部門および開発部門を担当する取締役、関連部門の責任者を構成員とする最高開発決定会議等を随時開催し、取締役会で承認された基本方針の枠内で機動的に意思決定を行う。

(5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体の法令遵守体制・リスク管理体制については、当社が的確な助言・指導を行い推進する。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査業務については内部監査を実施する業務監査部が連携し、監査役会に関する事務的補助については法務部が行う。監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する。

(7) 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

(i) 取締役社長は、監査役会と協議の上、次に定める事項を監査役会に報告する体制を整備する。

- ① 本部長会議で決議された事項
- ② 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ③ 毎月の経営状況として重要な事項
- ④ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

- ⑤ 重大な法令・定款違反
- ⑥ コンプライアンス相談窓口への通報状況および内容
- ⑦ その他コンプライアンス上重要な事項

(ii) 従業員は前項②および⑤に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接通報することができるものとする。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と取締役社長、担当取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

<会計監査の状況>

会計監査人には有恒監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有恒監査法人およびその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名 高石英二氏、魚田義郎氏
- ② 所属する監査法人名 有恒監査法人
- ③ 継続監査年数 16年(高石英二氏)
- ④ 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名

<役員報酬の内容>

- ① 取締役を支払った報酬 227百万円
- ② 監査役を支払った報酬 27百万円

<監査報酬の内容>

当社の会計監査人であり有恒監査法人に対する報酬
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬23百万円
上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			15,296		14,904	
2 受取手形及び売掛金			44,602		43,395	
3 有価証券			96,304		101,023	
4 たな卸資産			9,027		9,346	
5 繰延税金資産			14,179		13,432	
6 その他			1,185		1,279	
貸倒引当金			1,025		1,276	
流動資産合計			179,570	40.9	182,105	36.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		61,885		62,050		
減価償却累計額		32,358	29,526	34,409	27,640	
2 機械装置及び運搬具		16,669		16,252		
減価償却累計額		11,847	4,822	12,559	3,693	
3 土地	(3)		22,726		22,545	
4 建設仮勘定			521		237	
5 その他		10,942		10,995		
減価償却累計額		9,323	1,618	9,338	1,656	
有形固定資産合計			59,216	13.5	55,774	11.1
(2) 無形固定資産						
その他			1,297		1,169	
無形固定資産合計			1,297	0.3	1,169	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	(1)		190,810		257,268	
2 長期貸付金			94		23	
3 繰延税金資産			35		32	
4 再評価に係る繰延税金 資産	(3)		2,518		2,425	
5 その他			5,731		5,646	
貸倒引当金			0		0	
投資その他の資産合計			199,190	45.3	265,397	52.6
固定資産合計			259,704	59.1	322,341	63.9
資産合計			439,274	100.0	504,446	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			2,662		3,126	
2			5		1	
3			11,722		8,874	
4			3,993		4,374	
5			3		4	
6			890		954	
7			519		587	
8			7,608		7,950	
			27,404	6.2	25,872	5.1
流動負債合計						
固定負債						
1			84		20	
2			584		289	
3			15,103		12,582	
4			767		830	
5			1,729		18,745	
6			2		1	
			18,271	4.2	32,469	6.4
			18,271	4.2	32,469	6.4
固定負債合計						
負債合計			45,676	10.4	58,342	11.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			2,167	0.5	2,472	0.5
(資本の部)						
資本金	(4)		17,358	4.0	17,358	3.4
資本剰余金			17,002	3.9	17,002	3.4
利益剰余金			364,238	82.9	392,290	77.8
土地再評価差額金	(3)		3,685	0.8	3,549	0.7
その他有価証券評価差額金			18,800	4.3	42,824	8.5
為替換算調整勘定			10	0.0	16	0.0
自己株式	(5)		22,273	5.1	22,311	4.4
資本合計			391,430	89.1	443,631	87.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			439,274	100.0	504,446	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(3)		145,302	100.0		148,671	100.0
売上原価	(2) (3)		21,014	14.5		21,815	14.7
売上総利益			124,287	85.5		126,856	85.3
販売費及び一般管理費							
1 販売費		10,850			11,750		
2 一般管理費	(1) (2)	53,393	64,243	44.2	58,169	69,920	47.0
営業利益			60,043	41.3		56,936	38.3
営業外収益							
1 受取利息		741			737		
2 受取配当金		733			1,297		
3 持分法による投資利益		137			125		
4 その他		789	2,401	1.7	600	2,760	1.9
営業外費用							
1 支払利息		3			1		
2 寄付金		207			195		
3 施設利用権評価損		140			16		
4 その他		137	489	0.3	238	451	0.3
経常利益			61,955	42.6		59,245	39.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,752					
2 確定拠出年金移行益		842					
3 新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益		734	5,328	3.7	734	734	0.5
特別損失							
1 退職給付債務 数理計算上の差異償却		1,489			50		
2 減損損失	(4)		1,489	1.0	180	230	0.2
税金等調整前当期純利益			65,794	45.3		59,748	40.2
法人税、住民税 及び事業税		25,930			21,886		
法人税等調整額		321	26,252	18.1	1,427	23,314	15.7
少数株主利益			219	0.2		287	0.2
当期純利益			39,322	27.1		36,146	24.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,002		17,002
資本剰余金期末残高			17,002		17,002
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			330,298		364,238
利益剰余金増加高					
当期純利益		39,322	39,322	36,146	36,146
利益剰余金減少高					
1 配当金		5,298		7,630	
2 役員賞与		83		85	
3 土地再評価差額金取崩高				136	
4 連結子会社の減少に伴う減少高			5,382	242	8,094
利益剰余金期末残高			364,238		392,290

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		65,794	59,748
2 減価償却費		4,223	4,025
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		49	249
4 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△2,760	△2,520
5 受取利息及び受取配当金		△1,474	△2,035
6 支払利息		3	1
7 投資有価証券売却益		△3,752	△61
8 売上債権の増減額(△は増加)		△4,318	1,207
9 たな卸資産の増減額(△は増加)		1,089	△319
10 仕入債務の増減額(△は減少)		△296	634
11 その他		1,134	1,445
小計		59,692	62,375
12 利息及び配当金の受取額		1,842	2,749
13 利息の支払額		△3	△1
14 法人税等の支払額		△32,680	△25,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,850	39,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△68,416	△67,972
2 有価証券の償還等による収入		80,109	81,214
3 有形固定資産の取得による支出		△2,769	△1,174
4 投資有価証券の取得による支出		△49,563	△59,258
5 投資有価証券の償還等による収入		5,851	3,093
6 その他		114	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,674	△44,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△6	△5
2 長期借入金の返済による支出		△12	△62
3 自己株式の取得による支出		△1,682	△37
4 親会社による配当金の支払		△5,289	△7,620
5 少数株主への配当金の支払		△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,995	△7,729
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△17	31
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△12,836	△11,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高		51,090	38,254
VII 現金及び現金同等物の期末残高		38,254	26,321

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)現代医療社は、平成17年5月において、解散しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オノ・ファーマ・ユーエスエー インク とオノ・ファーマ・ユーカー・リミテッドの海外子会社2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～7年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規に定める基準により算定しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>④売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑤販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当連結会計年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生した連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>⑦役員退職給与引当金 内規による期末所要額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤販売促進引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>⑦役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額が僅少なため発生した連結会計年度に全額償却する方法によっております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で金額が少額なため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において金額の重要性により区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「投資有価証券売却益」は540百万円であります。</p>	—

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、確定拠出年金の施行に伴い、平成16年10月に退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げ、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として842百万円計上しております。</p> <p>また、当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。</p> <p>なお、新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益は、過去勤務債務の償却に準じて、発生時より1年で月数按分認識しており、特別利益として734百万円計上しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。この新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益は、過去勤務債務の償却に準じて、発生時より1年で月数按分認識しており、特別利益として734百万円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠の総額 7,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 一百万円</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <li style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評 4,061百万円 価後の帳簿価額との差額 <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式122,919,000株であります。</p> <p>※5 当社、連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,480,452株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠の総額 7,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 一百万円</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <li style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評 4,099百万円 価後の帳簿価額との差額 <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式122,919,000株であります。</p> <p>※5 当社、連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,487,671株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																	
<p>※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">7,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">30,607百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,635百万円であります。</p> <p>※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高3,018百万円が同額含まれております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	給料	7,488百万円	賞与引当金戻入額	61百万円	退職給付引当金繰入額	967百万円	役員退職給与引当金繰入額	59百万円	研究開発費	30,607百万円	<p>※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">7,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,028百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,066百万円であります。</p> <p>※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高3,485百万円が同額含まれております。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">賃貸資産</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">豊中市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高崎市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西宮市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">札幌市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">札幌市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している賃貸資産及び遊休資産の土地について、減損損失を180百万円計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	給料	7,492百万円	賞与引当金繰入額	197百万円	退職給付引当金繰入額	843百万円	役員退職給与引当金繰入額	58百万円	研究開発費	34,028百万円	場所	用途	種類	大阪市	賃貸資産	土地	豊中市	高崎市	西宮市	札幌市	札幌市	遊休資産	土地
給料	7,488百万円																																	
賞与引当金戻入額	61百万円																																	
退職給付引当金繰入額	967百万円																																	
役員退職給与引当金繰入額	59百万円																																	
研究開発費	30,607百万円																																	
給料	7,492百万円																																	
賞与引当金繰入額	197百万円																																	
退職給付引当金繰入額	843百万円																																	
役員退職給与引当金繰入額	58百万円																																	
研究開発費	34,028百万円																																	
場所	用途	種類																																
大阪市	賃貸資産	土地																																
豊中市																																		
高崎市																																		
西宮市																																		
札幌市																																		
札幌市	遊休資産	土地																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,296百万円	現金及び預金勘定	14,904百万円
有価証券勘定	96,304百万円	有価証券勘定	101,023百万円
計	111,600百万円	計	115,927百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△41百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△34百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△73,305百万円	償還期間が3か月を超える債券等	△89,571百万円
現金及び現金同等物	38,254百万円	現金及び現金同等物	26,321百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	工具器具及び備品		工具器具及び備品
取得価額相当額	192百万円	取得価額相当額	51百万円
減価償却累計額相当額	137百万円	減価償却累計額相当額	32百万円
期末残高相当額	54百万円	期末残高相当額	19百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	38百万円	1年以内	7百万円
1年超	15百万円	1年超	11百万円
合計	54百万円	合計	19百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	230百万円	支払リース料	193百万円
減価償却費相当額	230百万円	減価償却費相当額	193百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	85,950	86,596	645
社債	29,805	29,879	73
小計	115,755	116,475	719
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	4,023	4,021	△2
小計	4,023	4,021	△2
合計	119,779	120,496	716

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	42,309	70,729	28,420
② 債券			
国債・地方債等	3,000	3,020	20
社債	503	503	0
その他	385	394	8
③ その他	8,647	12,168	3,520
小計	54,846	86,817	31,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,422	2,258	△163
② 債券			
国債・地方債等	50,998	50,994	△3
社債	503	503	△0
その他	1,421	1,346	△75
小計	55,345	55,103	△242
合計	110,192	141,920	31,728

(注) 有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,826	3,752	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

社債 300百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 173百万円

社債 400百万円

マネーマネージメントファンド 6,277百万円

フリーファイナンシャルファンド 16,721百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	63,000	73,000	—	3,000
社債	10,215	24,725	—	—
その他	—	1,800	—	—
合計	73,215	99,525	—	3,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20,613	20,645	32
社債	3,917	3,920	3
小計	24,531	24,566	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	85,555	84,528	△1,027
社債	39,841	39,483	△358
小計	125,397	124,012	△1,385
合計	149,929	148,579	△1,349

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	50,101	113,117	63,016
② 債券			
国債・地方債等	4,999	4,999	0
③ その他	8,647	18,008	9,361
小計	63,748	136,125	72,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	348	338	△10
② 債券			
国債・地方債等	57,978	57,818	△159
③ その他	148	143	△4
小計	58,475	58,300	△174
合計	122,224	194,426	72,202

(注) 有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	404	377	△27

売却の理由……金融商品会計に関する実務指針8-3①に掲げる債券の発行者の信用状態の著しい悪化によるため。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,714	61	13

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

社債 700百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 109百万円

マネーマネージメントファンド 6,279百万円

フリーファイナンシャルファンド 5,172百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	75,500	89,500	—	3,000
社債	14,000	29,725	—	—
合計	89,500	119,225	—	3,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理部が行っており、取引結果については経理部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。なお、新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益は、過去勤務債務の償却に準じて、発生時より1年で月数按分認識しております。また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しており、税制適格退職年金制度は採用しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34,297百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,653百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,644百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">△734百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△15,103百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行等に伴い、退職給付債務が2,553百万円減少しています。</p> <p>3 確定拠出年金制度への資産移換額は1,172百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額876百万円は、流動負債「その他」に292百万円固定負債「長期未払金」に584百万円計上しています。</p>	イ 退職給付債務	△34,297百万円	ロ 年金資産	19,653百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,644百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	275百万円	ホ 未認識新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益	△734百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△15,103百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34,729百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,395百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,334百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△12,582百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△34,729百万円	ロ 年金資産	24,395百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,334百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△2,248百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△12,582百万円
イ 退職給付債務	△34,297百万円																										
ロ 年金資産	19,653百万円																										
<hr/>																											
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,644百万円																										
ニ 未認識数理計算上の差異	275百万円																										
ホ 未認識新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益	△734百万円																										
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△15,103百万円																										
イ 退職給付債務	△34,729百万円																										
ロ 年金資産	24,395百万円																										
<hr/>																											
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,334百万円																										
ニ 未認識数理計算上の差異	△2,248百万円																										
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△12,582百万円																										

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△377百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,489百万円</td></tr> <tr><td>ホ 新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">△734百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,518百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への移行に 伴う損益</td><td style="text-align: right;">△842百万円</td></tr> <tr><td>チ その他</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,295百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%~2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 勤務費用	1,643百万円	ロ 利息費用	496百万円	ハ 期待運用収益	△377百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,489百万円	ホ 新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益	△734百万円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,518百万円	<hr/>		ト 確定拠出年金制度への移行に 伴う損益	△842百万円	チ その他	620百万円	<hr/>		計	2,295百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.4%	ハ 期待運用収益率	2.0%~2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△393百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>ホ 新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">△734百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト その他</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 勤務費用	1,454百万円	ロ 利息費用	474百万円	ハ 期待運用収益	△393百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	ホ 新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益	△734百万円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	851百万円	<hr/>		ト その他	194百万円	<hr/>		計	1,045百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.4%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)
イ 勤務費用	1,643百万円																																																																		
ロ 利息費用	496百万円																																																																		
ハ 期待運用収益	△377百万円																																																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,489百万円																																																																		
ホ 新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益	△734百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,518百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
ト 確定拠出年金制度への移行に 伴う損益	△842百万円																																																																		
チ その他	620百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
計	2,295百万円																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	1.4%																																																																		
ハ 期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																																		
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)																																																																		
イ 勤務費用	1,454百万円																																																																		
ロ 利息費用	474百万円																																																																		
ハ 期待運用収益	△393百万円																																																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	50百万円																																																																		
ホ 新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益	△734百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	851百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
ト その他	194百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
計	1,045百万円																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	1.4%																																																																		
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																		
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">9,957百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,620百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,179百万円</td></tr> </table> <p>② 固定資産・負債の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,921百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,046百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,211百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,881百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金他</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,905百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,694百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,729百万円</td></tr> </table>	前払試験研究費否認	9,957百万円	賞与引当金否認	1,620百万円	未払事業税否認	816百万円	固定資産減価償却限度超過額	514百万円	貸倒引当金否認	413百万円	売上割戻引当金否認	361百万円	販売促進引当金否認	210百万円	その他	283百万円	繰延税金資産合計	14,179百万円	退職給付引当金否認	5,921百万円	投資有価証券評価損否認	3,046百万円	固定資産減価償却限度超過額	896百万円	前払試験研究費否認	319百万円	役員退職給与引当金否認	311百万円	長期未払金否認	237百万円	その他	477百万円	繰延税金資産合計	11,211百万円	その他有価証券評価差額金	△12,881百万円	固定資産圧縮積立金他	△23百万円	繰延税金負債合計	△12,905百万円	繰延税金負債の純額	△1,694百万円	固定資産—繰延税金資産	35百万円	固定負債—繰延税金負債	△1,729百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">8,769百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,432百万円</td></tr> </table> <p>② 固定資産・負債の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,096百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,097百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,216百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,624百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,314百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金他</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,712百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△18,745百万円</td></tr> </table>	前払試験研究費否認	8,769百万円	賞与引当金否認	1,776百万円	未払事業税否認	851百万円	固定資産減価償却限度超過額	610百万円	貸倒引当金否認	515百万円	売上割戻引当金否認	387百万円	販売促進引当金否認	238百万円	その他	284百万円	繰延税金資産合計	13,432百万円	退職給付引当金否認	5,096百万円	投資有価証券評価損否認	3,097百万円	固定資産減価償却限度超過額	1,216百万円	前払試験研究費否認	351百万円	役員退職給与引当金否認	337百万円	長期未払金否認	117百万円	その他	408百万円	繰延税金資産合計	10,624百万円	その他有価証券評価差額金	△29,314百万円	固定資産圧縮積立金他	△23百万円	繰延税金負債合計	△29,337百万円	繰延税金負債の純額	△18,712百万円	固定資産—繰延税金資産	32百万円	固定負債—繰延税金負債	△18,745百万円
前払試験研究費否認	9,957百万円																																																																																												
賞与引当金否認	1,620百万円																																																																																												
未払事業税否認	816百万円																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	514百万円																																																																																												
貸倒引当金否認	413百万円																																																																																												
売上割戻引当金否認	361百万円																																																																																												
販売促進引当金否認	210百万円																																																																																												
その他	283百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	14,179百万円																																																																																												
退職給付引当金否認	5,921百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	3,046百万円																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	896百万円																																																																																												
前払試験研究費否認	319百万円																																																																																												
役員退職給与引当金否認	311百万円																																																																																												
長期未払金否認	237百万円																																																																																												
その他	477百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	11,211百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△12,881百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金他	△23百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△12,905百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	△1,694百万円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	35百万円																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△1,729百万円																																																																																												
前払試験研究費否認	8,769百万円																																																																																												
賞与引当金否認	1,776百万円																																																																																												
未払事業税否認	851百万円																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	610百万円																																																																																												
貸倒引当金否認	515百万円																																																																																												
売上割戻引当金否認	387百万円																																																																																												
販売促進引当金否認	238百万円																																																																																												
その他	284百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	13,432百万円																																																																																												
退職給付引当金否認	5,096百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	3,097百万円																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	1,216百万円																																																																																												
前払試験研究費否認	351百万円																																																																																												
役員退職給与引当金否認	337百万円																																																																																												
長期未払金否認	117百万円																																																																																												
その他	408百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	10,624百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△29,314百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金他	△23百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△29,337百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	△18,712百万円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	32百万円																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△18,745百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度においては、役務サービス・その他の部門に係る事業を行っていた(株)現代医療社が解散したことにより、事業の種類別セグメントの区分が、従来の医薬品、役務サービス・その他に係る事業という区分から、医薬品に係る事業の単一セグメントとなりました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	571	1,098	1,196	2,866
2 連結売上高(百万円)				145,302
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	0.8	0.8	2.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....イタリア、ドイツ、オランダ、イギリス
 (2) アジア.....韓国、台湾
 (3) その他の地域.....アメリカ、メキシコ等
 3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	629	1,263	736	2,629
2 連結売上高(百万円)				148,671
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	0.8	0.5	1.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....イタリア、イギリス、オランダ、ドイツ
 (2) アジア.....韓国、台湾
 (3) その他の地域.....アメリカ、メキシコ等
 3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額		3,332円33銭		3,777円31銭
1株当たり当期純利益		334円04銭		307円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(百万円)		39,322		36,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		86		56
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(86)		(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		39,236		36,089
普通株式の期中平均株式数(千株)		117,458		117,434

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(連結子会社の解散) 当連結会計年度まで当社の連結子会社(持分比率95.5%)でありました㈱現代医療社(本社：東京都千代田区、社長：高橋文夫)は、平成17年4月28日に開催された同社取締役会において、平成17年5月20日開催の同社定時株主総会をもって解散することといたしました。同社は、昭和44年の設立以来、当社製品に関連する学術論文の掲載を主な目的として、月刊医学専門誌「現代医療」をはじめとする医学専門書籍を出版してきました。しかしながら、現在では医薬系出版社の数は増加し、学術論文の発表の場も充実してきましたことから、当社は、同社が設立当初からの役割を終えたと判断し、解散させることといたしました。これによる連結業績等への影響は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済すべき長期借入金	5	1	3.3	
長期借入金(1年以内に返済すべきものを除く。)	84	20	3.3	平成29年9月20日 ~平成38年3月20日
その他の有利子負債				
合計	89	21		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1	1	1	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年 3月31日		当事業年度 平成18年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,301		12,638	
2 受取手形		509		141	
3 売掛金		43,493		42,583	
4 有価証券		96,274		100,993	
5 商品		223		212	
6 製品		3,617		3,984	
7 半製品		1,040		904	
8 原材料		2,012		1,816	
9 仕掛品		1,552		1,771	
10 貯蔵品		466		499	
11 前渡金		23		11	
12 前払費用		679		863	
13 繰延税金資産		14,066		13,313	
14 その他		444		484	
流動資産合計		177,705		180,217	
貸倒引当金		△1,019		△1,269	
差引流動資産合計		176,685	40.8	178,947	35.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		57,656		57,822	
減価償却累計額		29,751	27,904	31,648	26,174
2 構築物		2,824		2,827	
減価償却累計額		1,963	861	2,069	758
3 機械及び装置		14,920		14,508	
減価償却累計額		10,750	4,170	11,300	3,207
4 車両及び運搬具		119		119	
減価償却累計額		85	33	94	24
5 工具器具及び備品		10,419		10,443	
減価償却累計額		8,945	1,473	8,919	1,524
6 土地	(※3)		22,713		22,532
7 建設仮勘定			521		154
有形固定資産合計			57,679		54,375
(2) 無形固定資産					
1 借地権			2		2
2 電話加入権			18		18
3 施設利用権			1,275		1,141
無形固定資産合計			1,295		1,162
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			189,076		255,337
2 関係会社株式			413		335
3 出資金			12		12
4 従業員長期貸付金			92		22
5 長期前払費用			269		217
6 敷金			842		841
7 退職年金保険資産			4,035		3,979
8 再評価に係る繰延税金資産	(※3)		2,518		2,425
9 その他			480		480
投資その他の資産合計			197,742		263,653
貸倒引当金			△0		△0
差引投資その他の資産合計			197,742	45.6	263,652
固定資産合計			256,718	59.2	319,190
資産合計			433,403	100.0	498,138

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			146		214	
2 買掛金			2,051		2,482	
3 一年以内に返済 すべき長期借入金			5		1	
4 未払金			582		669	
5 未払法人税等			11,576		8,749	
6 未払消費税等			1,232		875	
7 未払費用			4,197		4,934	
8 預り金			1,435		1,254	
9 賞与引当金			3,898		4,267	
10 返品調整引当金			1		2	
11 売上割戻引当金			890		954	
12 販売促進引当金			519		587	
13 設備建設関係支払手形			17		55	
流動負債合計			26,553	6.1	25,048	5.0
II 固定負債						
1 長期借入金			84		20	
2 長期未払金			584		289	
3 退職給付引当金			14,924		12,433	
4 役員退職給与引当金			707		762	
5 繰延税金負債			1,729		18,688	
固定負債合計			18,029	4.2	32,193	6.5
負債合計			44,582	10.3	57,241	11.5
(資本の部)						
I 資本金	(※1)		17,358	4.0	17,358	3.5
II 資本剰余金						
資本準備金		17,002			17,002	
資本剰余金合計			17,002	3.9	17,002	3.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金		4,339			4,339	
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		29			29	
別途積立金		317,100			348,300	
3 当期末処分利益		40,184			36,957	
利益剰余金合計			361,653	83.4	389,626	78.2
IV 土地再評価差額金	(※3)		△3,685	△0.9	△3,549	△0.7
V その他有価証券評価差額金	(※4)		18,737	4.3	42,740	8.6
VI 自己株式	(※5)		△22,245	△5.1	△22,282	△4.5
資本合計			388,821	89.7	440,896	88.5
負債・資本合計			433,403	100.0	498,138	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		139,045			142,088		
2 商品売上高	(※3)	5,020	144,066	100.0	5,038	147,126	100.0
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		4,701			3,841		
2 当期商品仕入高	(※3)	4,374			4,522		
3 当期製品製造原価	(※2)	15,044			16,742		
4 特許等実施料		574			658		
合計		24,695			25,764		
5 期末商品・製品たな卸高		3,841	20,853	14.5	4,197	21,567	14.7
売上総利益			123,212	85.5		125,559	85.3
返品調整引当金戻入額			3			1	
返品調整引当金繰入額			1			2	
差引売上総利益			123,214	85.5		125,558	85.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	(※1)	10,916			11,700		
2 一般管理費	(※1) (※2)	52,928	63,845	44.3	57,677	69,377	47.2
営業利益			59,368	41.2		56,180	38.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		7			2		
2 有価証券利息		732			731		
3 受取配当金		738			1,233		
4 その他		717	2,195	1.5	614	2,582	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		3			1		
2 寄付金		199			192		
3 施設利用権評価損		140			16		
4 その他		70	414	0.3	188	398	0.3
経常利益			61,150	42.5		58,364	39.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,752			—		
2 確定拠出年金移行益		842			—		
3 新制度導入に伴う 退職給付引当金戻入益		734	5,328	3.7	734	734	0.5
VII 特別損失							
減損損失	(※4)	—			180		
退職給付債務 数理計算上の差異償却		1,473	1,473	1.0	50	230	0.2
税引前当期純利益			65,005	45.1		58,867	40.0
法人税、住民税 及び事業税		25,690			21,639		
法人税等調整額		346	26,036	18.1	1,398	23,037	15.7
当期純利益			38,968	27.1		35,829	24.4
前期繰越利益			1,216			1,264	
土地再評価差額金取崩額			—			△136	
当期末処分利益			40,184			36,957	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(※1)	5,597	38.1	7,074	42.0
II 労務費		3,320	22.6	3,324	19.8
III 経費		5,755	39.2	6,434	38.2
当期総製造費用		14,673	100.0	16,832	100.0
期首仕掛品・ 半製品たな卸高		2,895		2,592	
合計		17,568		19,425	
期末仕掛品・ 半製品たな卸高		2,592		2,676	
他勘定振替高	(※2)	△68		7	
当期製品製造原価		15,044		16,742	

(脚注)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。
※1 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,629百万円 外注工賃 2,543百万円	※1 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,646百万円 外注工賃 3,158百万円
※2 試験研究用への払出及び研究所からの受入であります。	※2 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成17年6月29日		当事業年度 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			40,184		36,957
II 利益処分額					
1 配当金		7,636		9,397	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		84 (8)		56 (9)	
3 任意積立金					
別途積立金		31,200	38,920	26,200	35,653
III 次期繰越利益			1,264		1,303

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規に定める基準により算定しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。 (4) 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当事業年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 売上割戻引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(5) 販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当事業年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生した事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 内規による期末所要額の100%を計上しております。</p>	<p>(5) 販売促進引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げ、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益として842百万円計上しております。</p> <p>また、当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。</p> <p>なお、新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益は、過去勤務債務の償却に準じて、発生時より1年で月数按分認識しており、特別利益として734百万円計上しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。この新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益は、過去勤務債務の償却に準じて、発生時より1年で月数按分認識しており、特別利益として734百万円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																		
<p>※1 授權株式数、発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>122,919,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table border="0"> <tr> <td>当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△4,061百万円</td> </tr> </table> <p>※4 有価証券の時価評価により、純資産額が18,737百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,440,894株であります。</p>	授權株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式数	普通株式	122,919,000株	特定融資枠の総額	7,500百万円	借入実行残高	一百万円	当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,061百万円	<p>※1 授權株式数、発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table border="0"> <tr> <td>当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△4,099百万円</td> </tr> </table> <p>※4 有価証券の時価評価により、純資産額が42,740百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,447,903株であります。</p>	特定融資枠の総額	7,500百万円	借入実行残高	一百万円	当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,099百万円
授權株式数	普通株式	300,000,000株																	
発行済株式数	普通株式	122,919,000株																	
特定融資枠の総額	7,500百万円																		
借入実行残高	一百万円																		
当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,061百万円																		
特定融資枠の総額	7,500百万円																		
借入実行残高	一百万円																		
当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,099百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業計画費</td> <td style="text-align: right;">4,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,076百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">7,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">4,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">30,585百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,613百万円であります。</p> <p>※3 商品売上高及び当期商品仕入高には、原薬中間体取引高3,172百万円が同額含まれております。</p>	(1) 販売費		事業計画費	4,101百万円	販売促進費	5,076百万円	(2) 一般管理費		給料	7,329百万円	賞与	4,319百万円	退職給付引当金繰入額	957百万円	役員退職給与引当金繰入額	56百万円	賞与引当金戻入額	49百万円	減価償却費	730百万円	研究開発費	30,585百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業計画費</td> <td style="text-align: right;">4,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,857百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">7,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">4,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,947百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,986百万円であります。</p> <p>※3 商品売上高及び当期商品仕入高には、原薬中間体取引高3,485百万円が同額含まれております。</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td rowspan="5">賃貸資産</td> <td rowspan="5">土地</td> </tr> <tr> <td>豊中市</td> </tr> <tr> <td>高崎市</td> </tr> <tr> <td>西宮市</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している賃貸資産及び遊休資産の土地について、減損損失を180百万円計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	(1) 販売費		事業計画費	4,969百万円	販売促進費	4,857百万円	(2) 一般管理費		給料	7,347百万円	賞与	4,629百万円	退職給付引当金繰入額	835百万円	役員退職給与引当金繰入額	55百万円	賞与引当金繰入額	197百万円	減価償却費	700百万円	研究開発費	33,947百万円	場所	用途	種類	大阪市	賃貸資産	土地	豊中市	高崎市	西宮市	札幌市	札幌市	遊休資産	土地
(1) 販売費																																																										
事業計画費	4,101百万円																																																									
販売促進費	5,076百万円																																																									
(2) 一般管理費																																																										
給料	7,329百万円																																																									
賞与	4,319百万円																																																									
退職給付引当金繰入額	957百万円																																																									
役員退職給与引当金繰入額	56百万円																																																									
賞与引当金戻入額	49百万円																																																									
減価償却費	730百万円																																																									
研究開発費	30,585百万円																																																									
(1) 販売費																																																										
事業計画費	4,969百万円																																																									
販売促進費	4,857百万円																																																									
(2) 一般管理費																																																										
給料	7,347百万円																																																									
賞与	4,629百万円																																																									
退職給付引当金繰入額	835百万円																																																									
役員退職給与引当金繰入額	55百万円																																																									
賞与引当金繰入額	197百万円																																																									
減価償却費	700百万円																																																									
研究開発費	33,947百万円																																																									
場所	用途	種類																																																								
大阪市	賃貸資産	土地																																																								
豊中市																																																										
高崎市																																																										
西宮市																																																										
札幌市																																																										
札幌市	遊休資産	土地																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>46百万円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	166百万円	減価償却累計額相当額	120百万円	期末残高相当額	<u>46百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>15百万円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	41百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	期末残高相当額	<u>15百万円</u>
	<u>工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	166百万円																
減価償却累計額相当額	120百万円																
期末残高相当額	<u>46百万円</u>																
	<u>工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	41百万円																
減価償却累計額相当額	25百万円																
期末残高相当額	<u>15百万円</u>																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>46百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	34百万円	1年超	12百万円	合計	<u>46百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>15百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	10百万円	合計	<u>15百万円</u>				
1年以内	34百万円																
1年超	12百万円																
合計	<u>46百万円</u>																
1年以内	5百万円																
1年超	10百万円																
合計	<u>15百万円</u>																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	223百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188百万円								
支払リース料	223百万円																
減価償却費相当額	223百万円																
支払リース料	188百万円																
減価償却費相当額	188百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)、当事業年度(平成18年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
① 流動資産の部 (繰延税金資産)	① 流動資産の部 (繰延税金資産)
前払試験研究費否認 9,957百万円	前払試験研究費否認 8,769百万円
賞与引当金否認 1,582百万円	賞与引当金否認 1,732百万円
未払事業税否認 803百万円	未払事業税否認 841百万円
固定資産減価償却限度超過額 514百万円	固定資産減価償却限度超過額 610百万円
貸倒引当金否認 414百万円	貸倒引当金否認 515百万円
売上割戻引当金否認 361百万円	売上割戻引当金否認 387百万円
販売促進引当金否認 210百万円	販売促進引当金否認 238百万円
その他 220百万円	その他 218百万円
繰延税金資産合計 <u>14,066百万円</u>	繰延税金資産合計 <u>13,313百万円</u>
② 固定負債の部 (繰延税金負債)	② 固定負債の部 (繰延税金負債)
退職給付引当金否認 5,862百万円	退職給付引当金否認 5,048百万円
投資有価証券評価損否認 3,046百万円	投資有価証券評価損否認 3,097百万円
固定資産減価償却限度超過額 896百万円	固定資産減価償却限度超過額 1,216百万円
前払試験研究費否認 319百万円	前払試験研究費否認 117百万円
役員退職給与引当金否認 287百万円	役員退職給与引当金否認 309百万円
長期未払金否認 237百万円	長期未払金否認 351百万円
その他 447百万円	その他 406百万円
繰延税金資産合計 <u>11,097百万円</u>	繰延税金資産合計 <u>10,545百万円</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 12,807$ 百万円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 29,213$ 百万円
固定資産圧縮積立金 $\Delta 20$ 百万円	固定資産圧縮積立金 $\Delta 20$ 百万円
繰延税金負債合計 <u>$\Delta 12,827$百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>$\Delta 29,233$百万円</u>
繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 1,729$百万円</u>	繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 18,688$百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成16年4月1日	自	平成17年4月1日
	至	平成17年3月31日	至	平成18年3月31日
1株当たり純資産額		3,309円01銭		3,752円76銭
1株当たり当期純利益		330円94銭		304円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成16年4月1日	自	平成17年4月1日
	至	平成17年3月31日	至	平成18年3月31日
当期純利益(百万円)		38,968		35,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)		84		56
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(84)		(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		38,884		35,773
普通株式の期中平均株式数(千株)		117,497		117,474

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
自 平成16年4月1日	自 平成17年4月1日
至 平成17年3月31日	至 平成18年3月31日
(連結子会社の解散) 当期まで当社の連結子会社(持分比率95.5%)でありました(株)現代医療社(本社：東京都千代田区、社長：高橋文夫)は、平成17年4月28日に開催された同社取締役会において、平成17年5月20日開催の同社定時株主総会をもって解散することといたしました。同社は、昭和44年の設立以来、当社製品に関連する学術論文の掲載を主な目的として、月刊医学専門誌「現代医療」をはじめとする医学専門書籍を出版してきました。しかしながら、現在では医薬系出版社の数は増加し、学術論文の発表の場も充実してきましたことから、当社は、同社が設立当初からの役割を終えたと判断し、解散させることといたしました。これによる当社業績等への影響は軽微であります。	—

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株) T&Dホールディングス	2,852,455	26,242
(株) ミレアホールディングス	4,729.95	11,020
日清食品(株)	2,321,300	8,449
日産化学工業(株)	2,376,000	4,747
(株) 大林組	3,888,000	3,724
第一三共(株)	1,327,000	3,562
栗田工業(株)	1,266,100	3,190
アステラス製薬(株)	662,287	2,960
大日本住友製薬(株)	2,147,102	2,804
参天製薬(株)	955,205	2,703
ダイキン工業(株)	507,000	2,088
コクヨ(株)	1,111,000	1,973
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,081.18	1,946
キッセイ薬品工業(株)	846,285	1,840
シーケーディ(株)	925,000	1,790
アルフレッサホールディングス(株)	229,451	1,640
凸版印刷(株)	865,000	1,411
オリンパス(株)	365,000	1,262
大阪瓦斯(株)	2,888,000	1,236
(株) メディセオ・パルタックホールディングス	591,038	1,125
前田建設工業(株)	1,587,000	1,118
田辺製薬(株)	846,030	1,104
三菱倉庫(株)	576,000	1,084
三機工業(株)	1,060,000	1,033
(株) 大丸	580,000	1,005
(株) 奥村組	1,437,000	931
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	927
日揮(株)	400,000	926
大和ハウス工業(株)	433,000	883
住友化学(株)	867,000	830
(株) 岡村製作所	687,000	795
(株) 資生堂	331,000	724
(株) 愛知銀行	49,700	701
(株) スズケン	164,880	608

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株) マキタ	165,000	598
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	416.37	541
(株) テクノ菱和	592,900	537
セイノーホールディングス (株)	435,000	534
ダイダン (株)	607,100	529
東邦薬品 (株)	297,850	515
養命酒製造 (株)	381,000	510
(株) 大和証券グループ本社	322,751	509
東海東京証券 (株)	593,098	502
長瀬産業 (株)	295,000	466
名糖産業 (株)	182,300	441
日本電設工業 (株)	500,000	434
(株) 高島屋	215,000	385
キューピー (株)	300,000	357
明治製菓 (株)	570,000	342
(株) 島津製作所	445,000	329
(株) 日立製作所	385,000	320
第一実業 (株)	496,000	319
久光製薬 (株)	107,000	314
(株) 伊予銀行	229,228	290
信越化学工業 (株)	43,050	275
(株) 堀場製作所	68,000	250
(株) タクマ	259,000	247
(株) ほくやく	249,606	237
日本精化 (株)	270,000	226
(株) 朝日工業社	390,000	226
センコー (株)	531,000	223
コスモ証券 (株)	681,917	217
佐藤商事 (株)	137,000	212
三浦工業 (株)	64,900	195
エーザイ (株)	37,665	193
(株) オートバックスセブン	30,000	176
その他59銘柄	3,711,808.83	3,447
計	50,018,234.33	113,308

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(5年)第17回	4,000	4,003
利付国庫債券(5年)第15回	3,000	3,001
利付国庫債券(5年)第14回	2,000	2,001
利付国庫債券(5年)第18回	2,000	2,001
利付国庫債券(5年)第13回	2,000	2,000
利付国庫債券(5年)第19回	1,500	1,500
(株)リコー第4回普通社債	1,000	1,006
利付国庫債券(6年)第35回	1,000	1,001
東邦瓦斯(株)第24回普通社債	600	608
KDDI(株)第3回普通社債	500	507
日本電気(株)第31回普通社債	500	503
富士通(株)第20回普通社債	500	501
麒麟麦酒(株)第5回普通社債	500	500
東京エレクトロン(株)第10回普通社債	500	500
中部電力(株)第436回普通社債	400	404
三菱地所(株)第21回普通社債	400	402
松下電器産業(株)第4回普通社債	400	402
(株)日興コーディアルグループ第1回普通社債	400	401
(株)豊田自動織機第6回普通社債	400	401
三菱電機(株)第33回普通社債	400	401
東レ(株)第25回普通社債	400	400
(株)商船三井第7回普通社債	300	308
(株)イトーヨーカ堂第3回普通社債	300	304
(株)ブリヂストン第1回普通社債	300	303
NTN(株)第8回普通社債	300	303
九州電力(株)第335回普通社債	300	303
三井不動産(株)第17回普通社債	300	303
住友電気工業(株)第17回普通社債	300	301
旭硝子(株)第9回普通社債	300	300
旭化成(株)第6回普通社債	300	300
北陸電力(株)第265回普通社債	300	300
(株)フジクラ第1回普通社債	200	205
王子製紙(株)第16回普通社債	200	204
JSR(株)第7回普通社債	200	203
(株)東京放送第13回普通社債	200	201
ジェイエフイースチール(株)第41回普通社債	200	201
住友電気工業(株)第19回普通社債	200	200
(株)伊勢丹第9回普通社債	200	200
(株)オリエンタルランド第2回普通社債	200	200
ジェイエフイースチール(株)第38回普通社債	200	200
オリンパス(株)第8回普通社債	200	200
(株)トクヤマ第15回普通社債	200	200
アサヒビール(株)第18回普通社債	200	200

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
セコム(株)第1回普通社債	200	200
小田急電鉄(株)第34回普通社債	200	200
その他14銘柄	1,300	1,308
その他有価証券		
割引短期国債 第377回	8,000	7,999
割引短期国債 第375回	6,000	5,999
政府短期証券 第376回	6,000	5,999
政府短期証券 第380回	5,000	4,999
割引短期国債 第387回	5,000	4,996
割引短期国債 第395回	5,000	4,989
割引短期国債 第383回	4,000	3,998
割引短期国債 第379回	3,000	2,999
政府短期証券 第379回	3,000	2,999
割引短期国債 第397回	3,000	2,991
割引短期国債 第390回	2,000	1,999
割引短期国債 第381回	2,000	1,999
割引短期国債 第385回	2,000	1,998
割引短期国債 第389回	2,000	1,998
割引短期国債 第391回	2,000	1,997
割引短期国債 第393回	2,000	1,996
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(10年)第230回	6,000	6,077
利付国庫債券(5年)第47回	6,000	5,939
利付国庫債券(10年)第225回	5,000	5,260
利付国庫債券(10年)第223回	5,000	5,213
利付国庫債券(10年)第214回	5,000	5,188
利付国庫債券(5年)第37回	5,000	5,037
利付国庫債券(10年)第210回	3,000	3,093
利付国庫債券(5年)第32回	3,000	3,017
利付国庫債券(5年)第44回	3,000	3,012
利付国庫債券(5年)第35回	3,000	3,003
利付国庫債券(5年)第22回	3,000	3,000
利付国庫債券(5年)第49回	3,000	2,991
利付国庫債券(5年)第25回	3,000	2,985
利付国庫債券(5年)第52回	3,000	2,973
利付国庫債券(10年)第219回	2,000	2,082
利付国庫債券(10年)第216回	2,000	2,073
利付国庫債券(10年)第220回	2,000	2,051
利付国庫債券(10年)第201回	2,000	2,046
利付国庫債券(10年)第206回	2,000	2,034
利付国庫債券(10年)第208回	2,000	2,019
利付国庫債券(10年)第207回	2,000	2,015
利付国庫債券(5年)第40回	2,000	2,003
利付国庫債券(5年)第20回	2,000	2,002
利付国庫債券(5年)第21回	2,000	2,001
利付国庫債券(5年)第24回	2,000	1,999
利付国庫債券(5年)第23回	2,000	1,998
利付国庫債券(5年)第28回	2,000	1,997
利付国庫債券(5年)第43回	2,000	1,994
利付国庫債券(5年)第27回	2,000	1,994

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
利付国庫債券 (10年) 第198回	1,000	1,022
利付国庫債券 (10年) 第204回	1,000	1,021
利付国庫債券 (5年) 第34回	1,000	997
トヨタ自動車 (株) 第2回普通社債	700	726
(株) デンソー第3回普通社債	700	701
第4回国民生活債券	700	699
三井化学 (株) 第26回普通社債	600	603
東日本旅客鉄道 (株) 第4回普通社債	500	535
西部瓦斯 (株) 第4回普通社債	500	521
(株) 東芝第23回普通社債	500	516
東京都公募公債 (5年) 第13回	500	507
日本郵船 (株) 第19回普通社債	500	505
住友商事 (株) 第17回普通社債	500	504
松下電工 (株) 第1回普通社債	500	502
(株) エヌ・ティ・ティ・データ第18回普通社債	500	502
キッコーマン (株) 第3回普通社債	500	501
三井住友海上火災保険 (株) 第1回普通社債	500	501
東宝 (株) 第1回普通社債	500	500
東京電力 (株) 第494回普通社債	500	500
三井物産 (株) 第20回普通社債	400	419
日立金属 (株) 第17回普通社債	400	418
関西電力 (株) 第413回普通社債	400	418
東京瓦斯 (株) 第18回普通社債	400	415
東京電力 (株) 第472回普通社債	400	412
王子製紙 (株) 第19回普通社債	400	410
北陸電力 (株) 第266回普通社債	400	407
西日本鉄道 (株) 第31回普通社債	400	406
(株) 小松製作所第2回普通社債	400	405
旭硝子 (株) 第6回普通社債	400	403
シャープ (株) 第17回普通社債	400	401
日本郵船 (株) 第18回普通社債	400	400
第5回国際協力銀行債券	400	400
第8回日本政策投資銀行債券	400	400
三井物産 (株) 第15回普通社債	300	317
住友化学 (株) 第14回普通社債	300	313
新日本製鐵 (株) 第38回普通社債	300	311
トヨタ自動車 (株) 第4回普通社債	300	311
旭化成 (株) 第1回普通社債	300	311
東京地下鉄 (株) 第328回東京交通債券	300	310
日本電気 (株) 第20回普通社債	300	307
東京地下鉄 (株) 第339回東京交通債券	300	304
(株) 丸井第3回普通社債	300	304
野村ホールディングス (株) 第2回普通社債	300	303
第12回日本政策投資銀行債券	300	302

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
第152回しんきん中金債券 (5年)	300	301
(株) 日本製紙グループ本社第2回普通社債	300	300
(株) 豊田自動織機第10回普通社債	300	300
第18回日本政策投資銀行債券	300	299
第7回国際協力銀行債券	300	299
第183回しんきん中金債券 (5年)	300	299
中国電力 (株) 第312回普通社債	220	227
三井物産 (株) 第17回普通社債	200	218
新日本石油 (株) 第16回普通社債	200	213
三菱商事 (株) 第31回普通社債	200	212
中部電力 (株) 第438回普通社債	200	211
三菱商事 (株) 第21回普通社債	200	211
(株) エヌ・ティ・ティ・データ第14回普通社債	200	210
日本碍子 (株) 第1回普通社債	200	209
関西電力 (株) 第417回普通社債	200	208
東京海上日動火災保険 (株) 第1回普通社債	200	208
(株) 豊田自動織機第3回普通社債	200	208
日本通運 (株) 第2回普通社債	200	207
三菱商事 (株) 第8回普通社債	200	207
三菱重工業 (株) 第9回普通社債	200	207
新日本製鐵 (株) 第31回普通社債	200	207
関西電力 (株) 第409回普通社債	200	205
九州電力 (株) 第337回普通社債	200	204
中部電力 (株) 第425回普通社債	200	204
九州電力 (株) 第365回普通社債	200	204
(株) フジクラ第7回普通社債	200	203
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ第11回普通社債	200	203
住友化学 (株) 第26回普通社債	200	202
三菱電機 (株) 第32回普通社債	200	202
旭化成 (株) 第7回普通社債	200	202
小田急電鉄 (株) 第31回普通社債	200	202
東北電力 (株) 第404回普通社債	200	202
中国電力 (株) 第332回普通社債	200	202
明治乳業 (株) 第3回普通社債	200	202
四国電力 (株) 第244回普通社債	200	201
大陽日酸 (株) 第4回普通社債	200	201
九州電力 (株) 第378回普通社債	200	201
(株) 大林組第7回普通社債	200	201
東北電力 (株) 第410回普通社債	200	201
ダイキン工業 (株) 第13回普通社債	200	201
新日本製鐵 (株) 第44回普通社債	200	200
第172回しんきん中金債券 (5年)	200	200
(株) プリヂェストーン第3回普通社債	200	200
中部電力 (株) 第459回普通社債	200	200
(株) イトーヨーカ堂第5回普通社債	200	200
三菱商事 (株) 第51回普通社債	200	200
三井住友海上火災保険 (株) 第2回普通社債	200	200
三菱電機 (株) 第39回普通社債	200	199
その他25銘柄	2,405	2,486
その他有価証券		
利付国庫債券 (変動・15年) 第14回	1,500	1,429
利付国庫債券 (変動・15年) 第15回	1,500	1,427
計	211,725	213,448

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託(株) MMF	2,847,644,334 口	2,847
国際投信投資顧問(株) MMF	3,406,554,111 口	3,406
野村アセットマネジメント(株) F F F	5,167,067,399 口	5,167
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・ジャパン・オープン	1,285,994,438 口	1,231
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・バリュー株・オープン	612,668,541 口	884
大和証券投資信託委託(株) ダイワ日本株オープン	150,000,000 口	246
大和証券投資信託委託(株) ダイワS R Iファンド	144,402,193 口	234
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド	135,854,769 口	143
国際投信投資顧問(株) J・エクイティ	12,234,875,459 口	9,928
野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド	6,008,800,000 口	5,483
計	—	29,574

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,656	315	149	57,822	31,648	2,019	26,174
構築物	2,824	3	0	2,827	2,069	106	758
機械及び装置	14,920	192	604	14,508	11,300	1,124	3,207
車両及び運搬具	119	1	2	119	94	11	24
工具器具及び備品	10,419	463	439	10,443	8,919	389	1,524
土地	22,713	—	180 (180)	22,532	—	—	22,532
建設仮勘定	521	822	1,190	154	—	—	154
有形固定資産計	109,175	1,799	2,567 (180)	108,408	54,032	3,651	54,375
無形固定資産							
借地権	2	—	—	2	—	—	2
電話加入権	18	0	—	18	—	—	18
施設利用権	1,352	1	119	1,233	92	15	1,141
無形固定資産計	1,372	1	119	1,254	92	15	1,162
長期前払費用	633	10	61	581	364	60	217
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期償却額は次のとおり処理しております。

製造原価	1,655百万円
販売費及び一般管理費 (減価償却費)	700百万円
" (研究開発費)	1,362百万円
" (保険料)	4百万円
" (雑費)	4百万円
営業外費用 (その他)	0百万円
	<u>3,727百万円</u>

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,358	—	—	17,358
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(122,919,000)	—	—	(122,919,000)
	普通株式 (百万円)	17,358	—	—	17,358
	計 (株)	(122,919,000)	—	—	(122,919,000)
	計 (百万円)	17,358	—	—	17,358
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	17,002	—	—	17,002
	計 (百万円)	17,002	—	—	17,002
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	4,339	—	—	4,339
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	29	—	—	29
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	317,100	31,200	—	348,300
	計 (百万円)	321,468	31,200	—	352,668

(注) 1 当期末における自己株式数は、5,447,903株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,020	1,270	—	1,020	1,270
賞与引当金	3,898	4,267	3,898	—	4,267
返品調整引当金	1	2	1	—	2
売上割戻引当金	890	954	890	—	954
販売促進引当金	519	587	519	—	587
役員退職給与引当金	707	55	—	—	762

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	12,119
普通預金 (注)	500
預金計	12,620
合計	12,638

(注) 決済性普通預金482百万円が含まれております。

ロ 受取手形

医薬品販売などを業とする特約店等より売掛金の決済として受入れた手形であります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東七(株)	138
正晃(株)	0
(株)ムトウ	0
その他	1
合計	141

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	78
5月	37
6月	25
合計	141

八 売掛金

売掛金の相手先は医薬品販売などを業とする特約店等であります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	10,307
(株)スズケン	7,566
東邦薬品(株)	4,828
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	4,196
(株)バイタルネット	1,691
その他	13,991
合計	42,583

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
43,493	165,145	166,055	42,583	79.6	95.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ)商品

内訳	金額(百万円)
医薬品	164
診断用試薬	48
その他	0
合計	212

(ロ)製品

内訳	金額(百万円)
医薬品	3,984
合計	3,984

(八)半製品

内訳	金額(百万円)
医薬品	904
合計	904

(二)原材料

内訳	金額(百万円)
原材料	1,646
包装材料	169
合計	1,816

(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
医薬品	1,771
合計	1,771

(ハ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
研究用薬品	452
宣伝用消耗品	38
その他	8
合計	499

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士化学工業(株)	127
ヒドラス化学(株)	22
丸石製薬(株)	10
富士フィルムファインケミカルズ(株)	9
福寿製薬(株)	7
その他	37
合計	214

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	72
5月	61
6月	80
合計	214

ロ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,109
東洋製薬化成(株)	167
藤本化学製品(株)	166
日産化学工業(株)	151
クオリカプス(株)	116
その他	769
合計	2,482

ハ 設備建設関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コクヨ近畿販売(株)	28
(株)竹中工務店	22
(株)大林組	3
(株)新井組	0
合計	55

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	50
6月	4
合計	55

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の端数株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店・各支店 日本証券代行株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店・各支店 日本証券代行株式会社 本店・各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、中間配当制度の採用に伴い、定款に規定する「配当基準日」を変更しております。

各配当基準日は以下のとおりであります。

 中間配当の基準日 9月30日

 期末配当の基準日 3月31日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第58期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成18年5月16日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

平成17年 6月29日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 石 英 二 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 田 義 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

平成18年 6月29日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 石 英 二 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 田 義 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

平成17年 6月29日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 石 英 二 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 田 義 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

平成18年 6月29日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 石 英 二 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 田 義 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。